

計算書類に対する注記(法人全体用)

2025年度

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産・・・旧定率法、旧定額法、新定額法による
- ・ 無形固定資産・・・旧定率法、旧定額法、新定額法による
- ・ リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額
- ・ 役員退職慰労引当金・・・役員に対して将来支給する退職功労金のうち、当該会計年度までに負担すべき額
- ・ 賞与引当金・・・翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額
- ・ 徴収不能引当金・・・ご利用者が支払うべき債務の支払い不能額に相当する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 退職手当規程による

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
社会福祉事業のみを実施のため、上記様式を省略している
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容（拠点区分資金収支明細書、拠点区分事業活動明細書）

ア、特別養護老人ホーム白寿荘拠点

- ・本部
- ・介護老人福祉施設 白寿荘
- ・通所介護事業
- ・居宅介護支援事業
- ・短期入所生活介護事業
- ・認知症対応型通所介護 ドリームケア大潟
- ・認知症対応型通所介護 ドリームケア鹿子前
- ・認知症対応型通所介護 ドリームケア横尾
- ・短期入所生活介護事業 ドリームステイかがやき

イ、さざ・煌きの里拠点

- ・介護老人保健施設 さざ・煌きの里
- ・短期入所療養介護事業
- ・短期入所生活介護事業
- ・通所リハビリテーション事業
- ・居宅介護支援事業
- ・認知症対応型通所介護 ドリームケア吉井
- ・訪問リハビリテーション事業

ウ、佐世保市清水地域包括支援センター

エ、住宅型有料老人ホーム ドリームステイみらい

オ、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業

カ、看護小規模多機能ホーム ドリームステイツばさ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	127,770,629	0	0	127,770,629
建物	975,208,348	37	59,872,753	915,335,632
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,103,978,977	37	59,872,753	1,044,106,261

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	133,237,780	0	133,237,780
建物	397,192,673	143,978,000	253,214,673
構築物	158,165,276	136,685,132	21,480,144
機械・装置	14,674,555	14,508,801	165,754
車両運搬具	68,486,987	68,486,951	36
器具及び備品	354,732,275	324,179,924	30,552,351
有形リース資産	89,752,440	40,214,305	49,538,135
合 計	1,216,241,986	728,053,113	488,188,873

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金、徴収不能引当金は貸借対照表の当年度末に記載のとおり			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし